

|||||
短 報
|||||

アイルランドの都市と農村

井 内 昇

1. アイルランド概観

ブリテン島の西隣りにアイリッシュ海を隔てて位置するアイルランド島は、面積83,879平方キロ、わが国の北海道よりやゝ大きい。政治的にはその83.8パーセント、70,283平方キロがアイルランド共和国で、残りの13,596平方キロの北東部はイギリスの一部となっている。政治的には二分されているが、この小さな島は、アイルランド共和国の前身であるアイルランド自由国が独立した1921年までは、全島がイギリスの支配下にあったため地理的な一体性が強く、経済、文化の面では今も両地域は密接な関係がある。1973年のEC加盟は、この一体性をさらに強めることになった。本稿では、原則として1921年以前の記述では全島を、それ以後はアイルランド共和国をアイルランドと記すことにする。

緑をシンボルカラーとするアイルランド島は、温暖な気候に恵まれ、国土の大半が一年中緑に覆われた牧歌的な田園地帯という顔を持つが、一方では、現在も北アイルランド地方でカトリック系

住民とプロテスタント系住民の間で流血を伴う悲惨な争いが続いており、歴史をさかのぼれば、17世紀初のクロムウェル軍の侵入以来20世紀初まで続いたイギリスの植民地支配への根強い抵抗の事実がある。さらに19世紀には、主食のジャガイモの病害による全滅が招いた飢饉のため、人口が半世紀で半減するという悲劇にも見舞われている。そして、これらの政治的、経済的な悲劇の原因を探ると、いずれもイギリスの苛酷な植民地支配に辿りつくのである。EC加盟でアイルランドは統一欧州の一員となったが、一人当たり国民所得が4,252ドル(1983年)という数字が示すように、産業革命に先んじた他の西欧先進国に比べればなお後進的な性格を残している。これは、上に述べた300年余のイギリス支配のもとで近代産業の発展が抑えられ、20世紀前半まで酪農や牧畜、穀作を中心とする農業に依存してきたためである。

このようなイギリスの支配下での歪められた産業とそれに伴う土地利用の中で、集落の発達もまたその枠から抜け出せなかったのは当然で、植民地支配の拠点となった僅かな主要都市を除くと、

第1表 アイルランド人口推移(1841~1979)

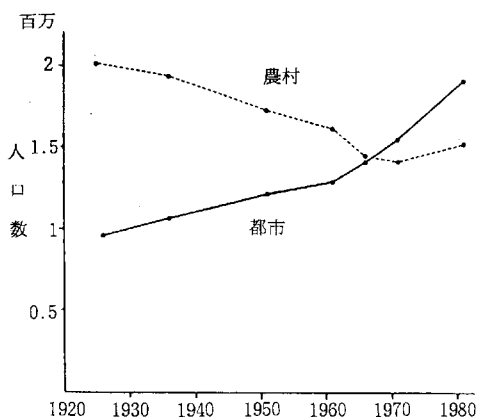
年	共和国		北アイルランド		全アイルランド	
	人口数(人)	増減率	人口数(人)	増減率	人口数(人)	増減率
1981	6,528,799	—	1,646,325	—	8,175,124	—
1851	5,111,589	-22%	1,440,797	-12%	6,552,386	-20%
1881	3,870,020	-24%	1,304,816	-9%	5,174,836	-21%
1901	3,211,823	-17%	1,236,952	-5%	4,458,775	-14%
1946	2,955,107	-8%	1,334,168	+8%	4,289,275	-4%
1961	2,818,341	-4%	1,427,000	+7%	4,245,341	-1%
1971	2,978,248	+6%	1,527,593	+7%	4,505,841	+6%
1979	3,368,217	+13%	—	—	—	—

(資料出典：4)

この国の大部分の都市は、今世紀半ばまで農村地帯にサービスを提供するマーケットタウンの段階にとどまっていた。現在、この国の公的な「都市の人口基準」が1,500人以上と低いのは、このことを裏書きするものである。

2. 人口推移

第1表は、19世紀半ば以降のアイルランドの人口推移を示す。全島人口は1981年現在約493万人で、北海道(568万人：1985)よりやや少ないが、この表で先ず目をひくのは、上述のように1841年に817万人を数えた人口が1901年には446万人、さらに1961年に425万人と大幅な減少をみせたことである。この人口減少は、戦争等を除けば世界に例のない現象といわれているが、その原因は主食のジャガイモの病害による収穫激減に伴う多くの餓死者の発生と、それをはるかに上回る大量の住民の海外流出とによる。ほぼ一世紀にわたる人口減少の主因が農業不振であったから、流出人口の大半はいうまでもなく農村居住者であった。この農村部からの流出人口の多くは移民としてイギリスやアメリカへ向かったが、一部はアイルランド島内の主要都市へ流入した。このため第1図にみるように農村部人口が減少を続ける一方、都市人口は漸増し、1968年に都市人口が農村人口を上回るに至った。1981年現在、都市人口は191.5万人(55.6%)、農村人口は152.9万人(44.4%)と



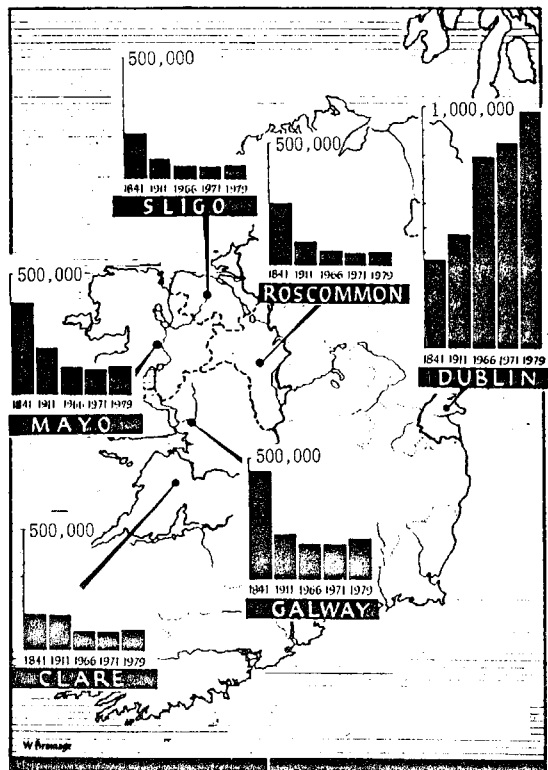
(資料出典：2)

第1図 都市・農村人口数推移(1920~1980)

なっている。農村人口は1970年代に再び増加に転じたが、これは大都市周辺の農村部が通勤者の近郊住宅地化しはじめたため、本来の農村人口の回復とみることはできない。

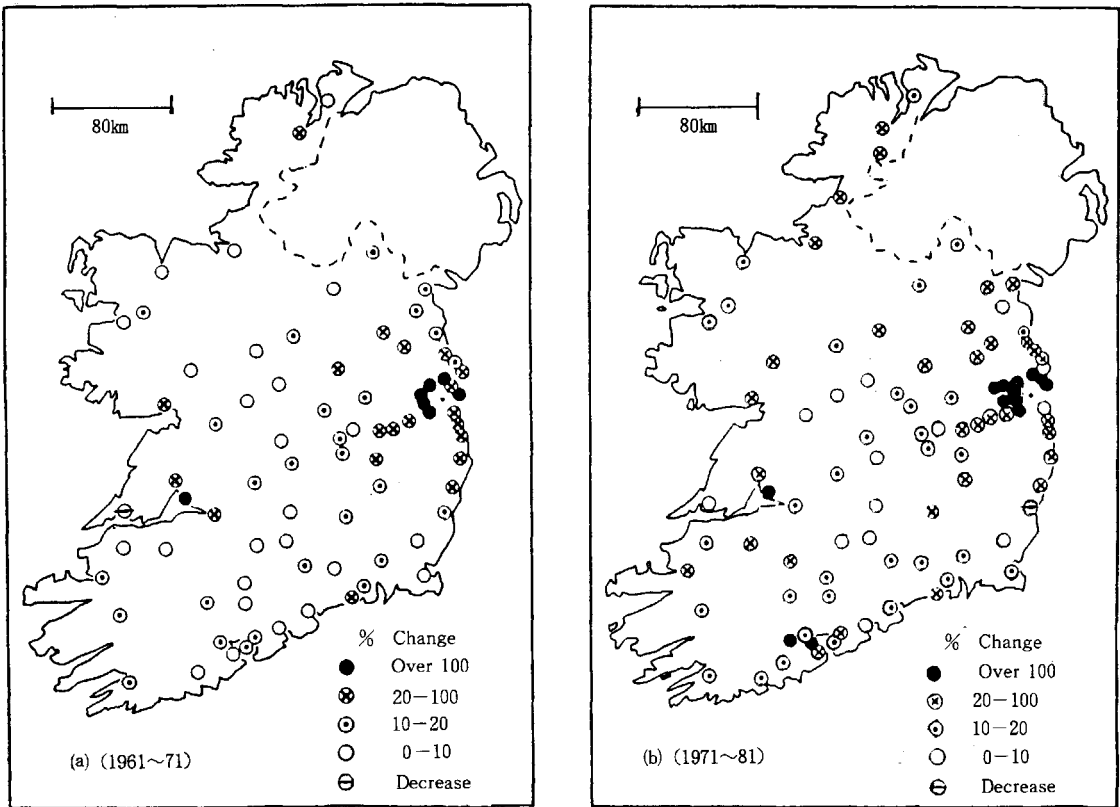
次に、人口の国内地域別分布をみると、第2図にみられるように東部に集中し、西部は概して人口稀薄である。この東西の格差は先ず土壌の肥沃度の違いで説明されるが、ジャガイモの導入後は西部でも人口が増加しはじめた。しかし、前述の1840年代の大飢饉を契機に、西部は再び人口減少に見舞われたのである。

なお、ここで人口に関連して、アイルランドの国内問題に大きな影響力をもつ宗教別人口分布にもふれておく。現在、アイルランド共和国では人口の95パーセントがカトリックであるが、北アイルランド地方ではプロテスタントが65パーセントを占めている。隣接するこの2地域にみられるこの違いは、イギリスのアイルランド支配、及びその後も続く干渉の有力な証言といえよう。



(資料出典：4)

第2図 地域別人口バランス



第3図 都市（人口2,500人以上）の人口増加率

(資料出典：2)

3. アイルランドの産業

アイルランド島はもともと自然資源に乏しく、基本的に農業が卓越していた。プロテスタント住民が多い北アイルランド地方では、ベルファストを中心に産業革命が進み工業化が浸透したが、その他の地域は不在地主制のもとで貧しい農業経済体制が維持され産業革命も生じず、このため、1921年の独立当時、工業人口比は7パーセントにとどまっていた。独立後、政府は工業化に着手し、保護関税をとり入れたため、1950年代初までに工業人口は倍増した。第2表によれば、1971年当時は依然として農林漁業従事者が全産業中最大の割合を占めていた。しかし、上述のように、アイルランド島の自然条件は決して農業に適しているわけではない。土地はやせ低温の夏が多く、放牧その他の粗放的な農業経営が中心となっている。20世紀に入っても農村部人口や農村地帯の小都市

人口が停滞、減少を続けていたのはこのような原因によるものである。この時代遅れの農業経済体制を打ち破り近代化への道をひらいたのは、1950年代にはじまった政府の経済発展政策の導入であった。具体的にはいうまでもなく工業化を軸とする産業近代化政策で、「工業の地方分散」と「外国企業誘致」がその2本の柱となっていた。この産業近代化政策推進のもとで、アイルランド経済の後進的性格は大幅に改善され、その結果、60年代に入ると、19世紀から続いた人口減少が一世紀ぶりに増加へ転じ、さらに70年代に入ると海外との間の人口バランスも転入超過に変わった。このような全国的な人口の動きの中で、政府は経済開発の一環として人口2,000人以上の地方都市を成長の拠点として育成を図ったため、これら地方の小都市人口は増加に転じた。(第3表)。この成長拠点の育成政策は、80年代に入り不況が訪れると破綻をきたしたが、60年、70年代の政府の経済開発

第2表 産業別就業人口数推移（1971～81）

就 業 別	1971年（人）	1981年（人）	増減数（人）	増減率（％）
農 ・ 林 ・ 漁 業	273,079	188,555	-84,524	-30.95
鉱業・採石業・泥炭採掘業	10,420	11,120	700	6.72
製 造 業	213,633	238,144	24,511	11.47
建 設 業	84,533	102,190	17,657	20.89
電力・ガス・水道	14,163	14,434	271	1.91
商業・金融・ビジネス業	172,278	208,067	35,789	20.77
通信・輸送・倉庫業	60,122	69,286	9,164	15.24
公 務 員	48,869	69,393	20,524	42.00
プロフェッショナルサービス	109,078	162,327	53,249	48.82
そ の 他	68,664	74,311	5,647	8.22

（資料出典：2）

第3表 集落規模別人口推移（1971～81）

人 口 階 級 (人)	都 市 数	人 口 合 計 (人)		1971～81年 増 加 数 (人)	同増加率 (%)
		1971年	1981年		
Dublin	1	801,298	915,115	113,817	14.2
50,000以上	2	198,892	255,312	26,420	13.3
10,000-50,000	14	235,064	293,633	58,569	24.9
5,000-10,000	32	177,824	249,577	71,753	40.4
3,000-5,000	27	86,188	119,044	32,856	38.1
1,500-3,000	38	76,894	97,137	20,243	26.3
1,500以下	444	208,275	261,471	53,196	25.5
農村部	-	1,193,813	1,282,116	88,303	7.4

（資料出典：2）

政策がアイルランドの都市システムに与えた影響は大きい。

4. ダブリンの卓越

このような戦後の、とくに60年代以降のアイルランドの都市発展の中で、とくに注目されるのは首都ダブリンの卓越である。1981年現在ダブリンの人口は109万人で、全国人口の31.7パーセントに当るが、人口だけでなく、ダブリンは多くの都市的活動で、とくに高度の中核的活動で他に抜きん出ている。第4表は、ダブリン市を中心とする大都市圏への各種活動の集中度を示す。一国の首都に人口や中核的活動が集中することは、今や世界にひろくみられる傾向であるが、ダブリンの場合とくに注目されるのは若年人口比が極めて高く、25才未満人口比は49.2パーセント（1981）に

第4表 東部地区（ダブリン大都市圏）の集中度

	全国 総数	東部地区の 比率(%)
本 社 数	17	100
中央政府の省	22	100
外 国 公 館	87	86
政府関係機関	20	90
貿 易 等	503	93
大 企 業	50	90
労 働 組 合	65	93
銀 行	41	95
クレジット会社	41	71
保 険 会 社	31	100
印 刷 会 社	47	89
広 告 業	36	97

(資料出典：1)

達することで、今後人口の自然増加が大きいと見込まれる。また、ダブリンを今後も政治、経済、文化の中心としてさらに強化しようという民間の要請が強いこと、その他から、今後もダブリンの卓越は維持・強化が見込まれている。政府は、2011年までに予測される全国増加人口56万人のうち、36万人をダブリンとその周辺で吸収するものとしており、この増加人口をうけ入れるために郊外に人口15.6万人のニュータウン建設を計画している。この国の第2の都市コーク（Cork）の人口が13.6万人（1981）であることを考えれば、アイルランドにおけるダブリンの卓越度が理解できるであろう。

一方、このダブリンの拡大に反対する動きも根強い。この国では独立後も伝統的に地方の力が強く、内政の実権は植民地時代から根をおろしている地方行政体が握っている。このため、中央政府は全国的な集落政策を持たず、現在ダブリンにかかわる公的計画といえ、1958年に政府の勧告委員会であるEastern Region Development Organizationが発表した「ダブリン大都市圏将来計画」が唯一のものである。しかし、1987年2月の選挙の結果生まれた現政権は農村部を基盤に持ち、このプランに反対の立場をとっている。

5. その他の都市

上述のように、アイルランド第2の都市は南西地方の港湾都市コーク（人口13.6万人—前出—）、第3位は西部のリマリック（Limerick：人口6.1万人）で、人口規模はきわめて小さい。ダブリンも含む上位3市を除けば、人口1万人をこえる都市は14に過ぎず、その人口を合計しても29.4万人にすぎない。たゞ、1970年代には、これら人口5万人～1万人の14市の人口増加率は上位3市より高かった（第3表参照）。しかし、80年代に入ると、再びダブリンの増加率が2位以下より高くなっている。この80年代のダブリンの発展は、それまでの工業地方分散と外国企業誘致を柱とする経済発展政策が行きつまり、産業開発局（Industrial Development Agency）はそれまでの雇用拡大から生産拡大へと政策の目標を変え、とくにハイテク関連産業育成を軸に、R&D、本社機能、マーケティング等の中核的諸機能のダブリン集

中の必然が関係者により強調されている。60年代に人口2,000人以上の小都市を成長の拠点として育成する政策については前にふれたが、これとは別に、ヨークとリマリックの2市を全国的な成長の拠点に、他の6つの地方中心都市をローカルな成長の拠点として育成する策がとられた。この効果として、幾つかの都市では新しい発展の兆しもみられたが、2位以下の都市群は今後もダブリンの支配の傘の下にとどまるものとみられている。

人口1万人以下の小都市も、アイルランドでは都市システムの重要な構成員である。上述のように、アイルランドでは公的な「都市の基準人口」は1,500人であるが、このことは、アイルランドではこの程度の規模の小都市が周辺地域に商業・サービス機能を提供する重要な役割を演じていることを意味する。このような小都市群を主要な構成員とする中心地システムは、150年以上の歴史があり、その基盤はきわめて安定している。

以上で略述したアイルランドの都市の地域別動向を、1961～81年の人口変化でみよう（第3図）。まず、1960年代に高い増加率を示す都市は多くが東部に分布しており、とくにダブリン通勤圏に含まれる都市は増加率が100パーセントをこえるものが多い。20～100パーセントの増加率を示す都市群は、主にダブリンから地方への放射幹線道路沿い、及びダブリンから遠隔の地方の中心に分布

しており、増加率はダブリンからの距離に反比例して低くなっている。1970年代に入っても、ダブリン通勤圏の都市群は依然として100パーセント以上の増加を示しているが、一方、ヨーク周辺にも100パーセントをこえる2都市があらわれている。100パーセントをこえる都市とは、上位3都市の近郊住宅都市と考えてよい。20～100パーセントの増加率を示す都市の分布をみると、60年代と同じくダブリンへのアクセスの良い都市が依然としてこのグループに含まれ、しかもその数は若干ふえている。また、中央南寄りのチペラリーから西岸のドニガルへかけて、新しい発展都市ゾーンが形成されている。第3表では、3,000～10,000人の都市群で高い人口増加率がみられるが、その多くはダブリン近郊に分布している。

参考文献

- 1) Bannon, M. J. (1984): "The Irish Settlement System"
- 2) Pringle, D.G. (1987): "Urban Growth Economic Change in the Republic of Ireland, 1971-81"
- 3) Houriharn, K. (1987): "Culture, Politics and the Recent Urbanisation of the Republic of Ireland"
- 4) Edwards, R. D. (1981): "An Atlas of Irish History" 2nd. ed.,

Town and Country of Ireland
Noboru INOUCHI